

分任支出負担行為担当官  
宗谷森林管理署長 加納 正幸

工事名	施工場所	工事種別	工事概要	入札方式
浜中治山工事	北海道礼文郡礼文町 宗谷森林管理署 159林班	治山工事	山腹工 0.39ha	一般競争入札
予定価格 (税抜き)	調査基準価格 (税抜き)	契約年月日	契約相手方の商号又は名称及び住所	
158,857,000 円	142,424,180 円	令和 4 年 3 月 3 日	北海道中川郡中川町字誉 3 5 番地 株式会社 中川建設 代表取締役 吉田 寛	
契約金額 (税抜き)	工事着手の時期	工事完成の時期		
156,000,000 円	令和 4 年 4 月	令和 5 年 2 月		

- 予算決算及び会計令 (昭和 22 年勅令第 165 号。以下「予決令」という。) 第 73 条の規定に基づく競争参加資格  
別添「入札公告」のとおり
- 競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由  
別紙「競争参加資格確認結果通知書」(別添 1) のとおり
- 入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額  
別紙「入札執行調書」(別添 2) のとおり
- 予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳  
別紙「工事積算内訳書」(別添 3) のとおり
- 予決令第 91 条第 2 項の規定により総合評価落札方式を実施した場合  
・総合評価落札方式を実施した理由及び落札者決定基準 ... 別紙「入札公告」のとおり  
・落札理由 ... 技術審査等の審査及び開札結果、落札者決定基準を満たした入札者のうち、当該落札者が最も高い評価値であったため。
- 契約金額の変更を伴う契約の変更を行った場合  
・変更契約年月日 令和 3 年 3 月 7 日 ・変更後の契約金額 (税抜き) 160,870,258 円  
・変更の理由 「令和 4 年 3 月から適用する公共工事設計労務単価について」の運用に係る特例措置  
・変更後の工事完成の時期 令和 5 年 2 月  
令和 5 年 2 月 1 3 日 追加記入
- 契約金額の変更を伴う契約の変更を行った場合  
・変更契約年月日 令和 5 年 2 月 9 日 ・変更後の契約金額 (税抜き) 209,400,000 円  
・変更の理由 雪崩予防柵の再設置に伴う資材及び撤去・設置費用の追加、法枠工の施工法面数量と法枠資材及びモルタル数量の変更ほか、仮設工、共通仮設費の項目について追加計上があったため、変更契約を行った。  
・変更後の工事完成の時期 令和 5 年 2 月  
令和 5 年 3 月 2 日 追加記入
- 成績評定の結果 ・評定点 86 点

## 入札公告(建設工事)

(難工事施工実績評価方式)

次のとおり一般競争入札（政府調達対象外）に付します。

令和4年1月27日

分任支出負担行為担当官  
宗谷森林管理署長 加納 正幸

### 1 工事概要等

本工事を難工事に指定する。

本工事は、施工パッケージ型積算方式の試行工事である。

本工事は、現場閉所による週休2日の試行工事（発注者指定方式）である。

本工事は、受発注者間の情報共有システムの活用の試行工事である。

- (1) 工事名 浜中治山工事（電子入札対象案件）
- (2) 工事場所 北海道礼文郡礼文町 宗谷森林管理署 159 林班
- (3) 工事内容 山腹工 0.39ha
- (4) 工期 契約締結日の翌日から令和5年2月28日まで
- (5) 本工事の入札は、適切かつ円滑な実施を目的として、仕様に基づく簡易な施工計画に係る技術提案等を求め、当該技術提案等に基づき、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（簡易型）のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できるかどうかを審査・評価する施工体制確認型総合評価落札方式（簡易型）により行う。
- (6) 本工事の入札は、入札を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (7) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (8) 本工事は、受注者の施工体制の確保及び建設資材の確保を図るため、令和4年5月8日まで余裕期間を見込んだ工事である。  
なお、余裕期間の技術者の配置は要しないものとする。  
また、余裕期間内に、施工体制等の確保及び建設資材の確保が図られた場合は、監督職員との協議により工事着手できるものとする。

- (9) 主任技術者の専任に係る取扱いについては、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が直線距離で 10kn 程度又は移動時間 60 分程度の近接した場所において同一の建設業者が施工する場合には、建設業法施行令第 27 条第 2 項により、同一の専任の主任技術者がこれらの建設工事を管理することができるものとする。

なお、この場合において、同一の主任技術者が管理することができる工事の数は、専任が必要な工事を含む場合は、原則 2 件程度とする。ただし、監理技術者には適用しない。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号。以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第 70 条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 令和 3・4 年度の北海道森林管理局における土木一式工事に係る B 等級、A 等級又は C 等級の一般競争参加資格の認定を受けている者（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、北海道森林管理局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。)

- (3) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

- (4) 平成 18 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの 15 年間に元請けとして、以下に示す契約金額 500 万円（消費税込み）以上（路体強化工は契約金額に制限なし。）の同種工事を施工した実績を有すること（経常建設共同企業体が同種工事を施工した場合における構成員の実績については、出資比率が 20 % 以上である構成員に限り、当該実績を当該構成員の実績として認める。）。なお、当該実績が森林管理局長等（林野庁長官、森林技術総合研修所長、森林管理局長、森林管理署長、森林管理署支署長、森林管理事務所長、治山センター所長及び総合治山事業所長をいう。以下同じ。）が発注した工事のうち、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、「林野庁工事成績評定要領」（平成 10 年 3 月 31 日付け 10 林野管第 31 号林野庁長官通知）第 4 の 3 に規定する工事成績評定表の評定点(以下「評定点」という。)が 65 点未満のものは実績として認められない。

経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員が上記の基準を満たす施工実績を有すること。

同種工事：森林土木工事（治山事業における溪間工事・山腹工事、林道規程の構造・規格に準ずる保安林管理道もしくは作業道の新設工事、林道事業における新設、改良、災害復旧工事、特殊修繕）

- (5) 当該工事の簡易な施工計画に係る技術提案書が適正であること。

(6) 次に掲げる基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）に基づき当該工事に配置できること。

ただし、建設業法第 26 条第 3 項に規定する工事については、専任で配置できること。また、建設業法第 26 条第 2 項に規定する工事については、専任の監理技術者を配置できること。

なお、監理技術者にあつては、監理技術者の行うべき職務を補佐する者として、次に掲げる③を除く基準をすべて満たす者を当該工事現場に専任で配置する場合は、2 現場を限度として兼務できることとする。

また本工事において、現場施工に着手するまでの期間及び工事完成後、検査が終了し事務手続き、後片付け等のみが残っている期間については、必ずしも主任技術者又は監理技術者の専任の配置は要しない。

① 1 級土木施工管理技士又は 2 級土木施工管理技士もしくはこれと同等以上の資格を有する者であること。

② 平成 18 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの 15 年間に、(4)に掲げる工事の経験を有する者であること。

なお、当該工事が森林管理局長等が発注した工事のうち入札説明書に示すものである場合にあつては、工事成績評定の評定点が入札説明書に示す点数未満であるものは経験として認められない。

③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。

(7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）及び技術提案書の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領」（昭和 59 年 6 月 11 日付け 59 林野経第 156 号林野庁長官通知）に基づく指名停止を受けていないこと。

(8) 北海道森林管理局管内の森林管理署長が発注した同種工事で、平成 31 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの 2 年間に完成・引き渡された工事の実績がある場合においては、当該工事に係る評定点の平均が 65 点以上であること。

(9) 上記 1 に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本関係又は人的関係がある建設業者でないこと。（入札説明書参照）

(10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（入札説明書参照）

(11) 建設業法に基づく本店、支店又は営業所が、北海道森林管理局管内（北海道内）に所在すること。また、経常建設共同企業体として申請書、資料及び技術提案書（以下「技術提案書等」という。）を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、上記区域内であること。

(12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している

者でないこと。

(13) 以下の届出をしていない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。

- ① 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出
- ② 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出
- ③ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出

### 3 競争参加資格の確認等

(1) 本競争入札の参加希望者は、上記 2 に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、技術提案書等を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

(2) 技術提案書等の提出期間、場所及び方法

①提出期間：令和 4 年 1 月 28 日から令和 4 年 2 月 10 日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条第 1 項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の 9 時 00 分から 17 時 00 分まで。

また、申請書及び資料については、提出期間の中で極力早めに提出願

②場 所：〒 097-0021 北海道稚内市港 4 丁目 6 番 6 号  
宗谷森林管理署 治山グループ  
電話：050-3160-5740

③そ の 他：電子入札システムを用いて提出すること。詳細は入札説明書による。  
ただし、承諾を得て紙入札による場合は②の場所に持参すること。

(3) 技術提案書等は、入札説明書に基づき作成するものとし、申請書及び資料と併せて提出すること。

(4) (2)の①に規定する期間内に技術提案書等を提出しない者又は競争参加資格がないと認められた者は本競争入札に参加できない。

### 4 総合評価落札方式に関する事項

(1) 総合評価落札方式の仕組み

本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。

① 入札説明書に示された競争参加資格を満たしている場合に、標準点 100 点を付与する。

② 上記 2 の(5)の技術提案、上記 3 の(1)の資料で示された実績等により、最大 30 点の加算点を与える。

③ 上記 2 の(5)の技術提案、上記 3 の(1)の資料、下記 6 の(12)の施工体制に関するヒアリング及び追加資料等の内容に応じて、最大 30 点の施工体制評価点を与える。

④ 得られた標準点、加算点及び施工体制評価点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。

その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記する。

## (2) 評価項目

以下に示す項目を評価項目とする。

### ア 施工能力等

- ① 企業の施工実績
- ② 配置予定技術者の能力
- ③ 企業の安全管理状況

### イ 信頼性・社会性

- ① 地域精通度
- ② 地域貢献度

### ウ 技術提案（施工計画含む）

本工事における施工計画の実施手順、工程管理・品質管理・安全管理の方法及び施工上の課題への対応方法の妥当性、工夫等により評価する。

### エ 施工体制の確保に関する事項

※ア、イ及びウの3項目で最大30点の加算点とする。

エで最大30点の施工体制評価点とする。

## (3) 落札者の決定の方法

入札参加者は価格及び技術提案書等をもって入札する。標準点に加算点及び施工体制評価点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（評価値＝{(標準点＋加算点＋施工体制評価点) / (入札価格)}）を算出し、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

ただし、予定価格が1千万円を超える工事について、落札者となるべき者の入札価格では当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

- ① 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- ② 評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値「基準評価値」を下回らないこと。

## 5 入札手続等

### (1) 担当部局

〒097-0021 北海道稚内市港4丁目6番6号

宗谷森林管理署 治山グループ

電話：050-3160-5740

### (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

①交付期間：令和4年1月27日から令和4年2月28日まで（休日を除く。）の9時00分から17時00分まで（12時から13時までを除く。）。

②場 所：〒097-0021 北海道稚内市港4丁目6番6号

宗谷森林管理署 治山グループ

電話：050-3160-5740

③そ の 他：配付資料は無料であるが、入札説明書等を記録するためのCD-R（未使用のものに限る。）を持参すること。

(3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札による入札書を持参すること。郵送等の持参以外の方法による提出は認めない。

① 電子入札システムによる場合

入札開始日時 令和4年2月24日9時00分

入札締切日時 令和4年3月1日10時00分

② 紙入札方式により持参する場合は、令和4年3月1日10時00分に宗谷森林管理署会議室へ持参の上、入札すること。

③ 開札は、令和4年3月1日10時00分宗谷森林管理署会議室にて行う。

④ 紙入札方式による競争入札の執行に当たっては、分任支出負担行為担当官により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。

6 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除

② 契約保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行稚内支店(代理店))。

ただし、以下の条件を満たすことにより契約保証金の納付に代えることができる。

ア 利付き国債の提供(保管有価証券の取扱店 日本銀行札幌東代理店)

イ 金融機関若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証会社をいう。)の保証(取扱官庁宗谷森林管理署)

また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。

(3) 工事費内訳書の提出

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を電子入札システム等により提出すること。紙入札方式の場合は、入札書とともに工事費内訳書(様式自由)を提出すること。なお、当該工事費内訳書未提出の入札は無効とする。

(4) 入札の無効

① 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、技術提案書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

② 無効の入札を行った者を落札者としたことが明らかとなった場合には、落札決定を取り消す。

③ 分任支出負担行為担当官から競争参加資格のあることを確認された者であっても、開札の時に上記2に掲げる資格がない場合は、競争参加資格のない者に該当する。

(5) 配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、CORINS（一般財団法人日本建設情報総合センターの工事实績情報システム）等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を締結しないことがある。なお、分任支出負担行為担当官によりやむを得ないものとして承認された場合の他は、配置予定監理技術者等の変更は認められない。

(6) 契約書作成の要否 要。

(7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記5の(1)に同じ。

(8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2の(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3の(2)により技術審査資料等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(9) 技術提案書等の内容のヒアリング

技術提案書等の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

(10) 本案件は、技術提案書等の提出及び入札を電子入札システムで行うものであり、詳細については、入札説明書及び「電子入札システム運用基準（建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務）」（平成16年7月29日付け16林政政第269号林野庁長官通知）による。

(11) 発注者綱紀保持対策について

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的とした、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）第10条及び第11条にのっとり、第三者から以下の不当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容（日時、相手方及び働きかけの内容）を記録し、同規定第9条に基づき設置する発注者綱紀保持委員会（以下、「委員会」という。）に報告し、委員会の調査分析において不当な働きかけと認められた場合には、当該委員会を設置している期間において閲覧及びホームページにより公表する。

（不当な働きかけ）

- ① 自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼
- ② 指名競争入札において自らを指定すること又は他者を指名しないことの依頼
- ③ 自らが受注すること又は他者に受注させないことの依頼
- ④ 公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取
- ⑤ 公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取
- ⑥ 公表前における発注予定に関する情報聴取
- ⑦ 公表前における入札参加者に関する情報聴取
- ⑧ その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれの



ある依頼又は情報聴取

- (12) 施工体制を評価するために、技術提案書等の内容のヒアリングとは別に、施工体制に関するヒアリングを実施するとともに、技術提案書とは別に追加資料の提出を求める場合がある。

なお、ヒアリングに応じない者及び追加資料を提出しない者が行った入札は、入札に関する条件に違反した入札として無効とする。

- (13) 詳細は入札説明書による。

また、入札に参加を希望する者は、北海道森林管理局ホームページに掲載されている競争契約入札心得を熟知のうえ、入札に参加すること。

掲載場所：北海道森林管理局 > 公売・入札情報 > 競争参加資格関係・入札参加者への注意事項等 > 資料7：北海道森林管理局競争契約入札心得

- (14) 本公告に記載のない事項については、北海道森林管理局競争契約入札心得による。

お知らせ

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、北海道森林管理局ホームページ  
（<http://www.rinya.maff.go.jp/hokkaido/apply/publicsale/keiyaku/contract.html>）をご覧ください。



(別添 2)

入札執行調書 (簡易型総合評価落札方式)

入札物件番号 (第 号)					工事名 : 浜中治山工事							
入札者の商号又は名称	技術評価点				第 1 回 入 札				第 2 回 入 札			
	総計	標準点	施工能力 加算点	施工体制 評価点	入札価格 (消費税抜き) 円	評価値 (点/百万円)	評価順位	備考	入札価格 (消費税抜き) 円	評価値 (点/百万円)	評価順位	備考
(株) 中川建設	150.8	100.0	20.8	30.0	159,000,000	0.948	—		156,000,000	0.966	1	落札

注) 上記金額は、入札者が見積もった金額の110分の100に相当する金額である。

入札執行月日 令和 4年 3月 1日

開札結果は上記の金額のとおり相違ありません。

執行官	農林水産 事務官	加納 正幸
立会職員	農林水産 技官	小野寺 正
確認職員	農林水産 技官	小野寺 正

(別添3)

令和 3 年度

積算内訳書

大分類流域 宗谷地区 支流域 礼文島

工事名 浜中治山工事

施工地 北海道礼文郡礼文町  
宗谷森林管理署 139林班

森林管理局 北海道森林管理局  
森林管理署 宗谷森林管理署  
事務所名等 本署

## 本 工 事 費 内 訳 表

工事名 浜中治山工事

宗谷森林管理署

明細No	区 分	名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
1	直接工事費	コンクリート土留工	23.10	m3	-	2,305,000	
2		水路工・帯工	21.90	m	-	740,000	
3		山腹工	0.39	ha	-	79,261,000	
4		流末処理工	1.00	式	-	1,598,000	
5		仮設工	1.00	式	-	10,980,000	
		直接工事費計				94,884,000	
6	間接工事費	共通仮設費	1.00	式	-	13,660,000	純工事費 = 108,544,000
7		現場管理費	1.00	式	-	29,773,000	
		間接工事費計				43,433,000	
	工事原価					138,317,000	
8	一般管理費等		1.00	式	-	20,540,000	
	工事価格					158,857,000	
-	消費税相当額		10.00	%	-	15,885,700	
	本工事費計					174,742,700	
備考: 純工事費及び工事原価は支給品費・無償貸付機械評価額を除いた額を掲載。							

# 明 細 表

1	コンクリート土留工	浜中地区					
コードNo	(構造) L=12.5m H=3.5m V=23.1m3	(森林管理署名)	(事務所名)	メインブロック		サブブロック	
		宗谷森林管理署	本署	旭川(豪)	2	礼文	34
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
73	[ 体 積 ]		23.10	m3	0	0	
4232	砂・砂質土・粘性土・礫質土 床掘	BH=山0.8m3 超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)[B深間工] 掘削・積込 障害なし	48.00	m3	390	18,720	
4234	岩塊・玉石・軟岩(I)A 床掘	BH=山0.8m3 超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)[B深間工] 掘削・積込 障害なし	11.00	m3	468	5,148	
4243	砂・砂質土・粘性土・礫質土・軟岩(I)A・B・軟岩(II) 埋戻	BH=山0.8m3 超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)[B深間工] ルーズ積込 障害なし	28.00	m3	351	9,828	
8001	タンパ締固め	施工パッケージ単価計算参照	28.00	m3	1,257	35,196	
4359	粘性土・礫質土掘削面整形(山地治山B)	人力 (共通)	15.00	m2	513	7,695	
4361	軟岩(I)A掘削面整形(山地治山B)	人力 (共通)	1.00	m2	838	838	
7001	コンクリート打設	ポンプ車打設(無筋10m3/h) 山B C-4P埋B 普通養生 打設薬液掃きむ コンクリート溜和剤無機洗剤・汚	23.10	m3	46,130	1,065,603	
7002	コンクリート圧送管組立・撤去	φ125mm 150m未満	11.00	m	1,686	18,546	
7004	裏込砕石工	切込砕石0~80mm BH山0.8m3 材料補正+20%	7.00	m3	19,652	137,564	
8003	現場打ち集水桝・街渠桝(本体)	施工パッケージ単価計算参照	1.00	箇所	63,640	63,640	
4549	治山ダム型枠設置・撤去	普通作業員	61.00	m2	9,799	597,739	
8002	型枠	施工パッケージ単価計算参照	6.00	m2	7,073	42,438	
3093	コルゲート半円管	径 600mm 厚1.6mm1(フランジ)形	2.10	m	5,600	11,760	
554	硬質塩化ビニール管(VP)	呼径100 D114×t6.6mm	1.00	m	1,082	1,082	
3300	水抜フィルター	φ180mm	1.00	個	740	740	
頁 計						2,016,537	
計							
割出単価							
(備考)							

# 明 細 表

1	コンクリート土留工	浜中地区					
コードNo	(構造) L=12.5m H=3.5m V=23.1m <sup>3</sup>	(森林管理署名) 宗谷森林管理署	(事務所名) 本署	メインブロック 旭川(豪) 2		サブブロック 礼文 34	
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
8004	目地板	施工パッケージ単価計算参照	2.80	m <sup>2</sup>	1,721	4,818	
4991	単管足場工[安全ネット]	普通作業員 ラフレール/レール排出ガス対策型(第2次基準値)	59.00	掛m <sup>2</sup>	3,957	233,463	
4608	堤名板[B 型]設置	(普通作業員)	1.00	枚	50,543	50,543	
頁 計						288,824	
計						[2305361]	2,305,000
割出単価						99,783	
(備考)	金額計の内	労務費(運転手・助手外)	労務補正率(0%)	週休2日補正係数(1.05)		889,278	
	金額計の内	労務費(運転手・助手)	労務補正率(0%)	週休2日補正係数(1.05)		40,759	
	金額計の内	形成材料				1,050,009	
	金額計の内	機械賃料		週休2日補正係数(1.04)		30,033	

# 明 細 表

2	水路工・帯工	浜中地区					
コードNo	(構造) L=21.9m	(森林管理署名)	(事務所名)	メインブロック		サブブロック	
		宗谷森林管理署	本署	旭川(豪)	2	礼文	34
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
71	[ 施工延長 ]		21.90	m	0	0	
4232	砂・砂質土・粘性土・礫質土 床掘	BH=山0.8m3 超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)[B深間工] 掘削・積込 障害なし	2.70	m3	390	1,053	
4243	砂・砂質土・粘性土・礫質土・軟岩(I)A・B・軟岩(II) 埋戻	BH=山0.8m3 超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)[B深間工] ルーズ積込 障害なし	1.90	m3	351	666	
7007	RCM床掘・埋戻し	RCM-06(0.25m3級) 礫質土 搭乗運転	12.00	m3	2,260	27,120	
4354	粘性土・礫質土掘削面整形(山地治山A)	人力 (共通)	8.90	m2	689	6,132	
4356	軟岩(I)A掘削面整形(山地治山A)	人力 (共通)	2.10	m2	1,122	2,356	
7005	基礎砕石工	切込砕石0~80mm t=0.2m BH山0.8m3 材料補正+20%	4.70	m3	40,029	188,136	
7001	コンクリート打設	ポンプ車打設(無筋10m3/n) 山B C-4P型B 普通養生 打設後清掃含む コンクリート混和剤(無機洗剤・系)	0.19	m3	46,130	8,764	
7002	コンクリート圧送管組立・撤去	φ125mm 150m未満	30.00	m	1,686	50,580	
8002	型枠	施工パッケージ単価計算参照	6.40	m2	7,073	45,267	
8006	基礎コンクリート(C-1混B)	施工パッケージ単価計算参照	0.90	m3	30,480	27,432	
7012	コルゲートU字フリューム明暗渠据付	U字フリューム350 暗渠パイプφ100mm 掘削断面0.5m2以下	21.90	m	17,440	381,936	
7013	水抜きパイプ取付(帯工)	硬質塩ビ管φ100mm L=0.2m 材料補正+5%	1.00	箇所	1,206	1,206	
頁 計						740,648	
計						[740648]	
割出単価						33,789	
(備考)	金額計の内	労務費(運転手・助手外) 労務補正率(0%) 週休2日補正係数(1.05)				364,466	
	金額計の内	労務費(運転手・助手) 労務補正率(0%) 週休2日補正係数(1.05)				34,441	
	金額計の内	形成材料				280,316	
	金額計の内	機械賃料 週休2日補正係数(1.04)				4,575	



# 明 細 表

3	山腹工	浜中地区					
コードNo	(構造) 施工面積:0.39ha	(森林管理署名) 宗谷森林管理署	(事務所名) 本署	メインブロック 旭川(豪) 2		サブブロック 礼文 34	
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
70	[ 施 工 面 積 ]		0.39	ha	0	0	
7008	RCM切土	RCM-06(0.25m3級) 礫質土 搭乗運転	730.00	m3	2,260	1,649,800	
7009	RCM法面整形	RCM-06(0.25m3級) 礫質土 搭乗運転	3,865.30	m2	895	3,459,443	
4888	礫質土斜面整地(山林砂防工)		241.20	m2	930	224,316	
4889	軟岩(I)A斜面整地(山林砂防工)		28.50	m2	1,137	32,404	
7016	法面清掃工	219m2/日 山林砂防工	3,865.30	m2	699	2,701,844	
7018	ラス張工	山林砂防工	3,865.30	m2	1,757	6,791,332	
2968	異形棒鋼	SD345A D10mm	13.00	t	106,000	1,378,000	
7019	法枠組立・据付工	H=200m 77m/日 山林砂防工 材料補正+15%	5,333.00	m	4,834	25,779,722	
7020	主アンカー設置工	土砂部:209本/日 D22 L=1.0m	2,000.00	本	1,713	3,426,000	
7021	補助アンカー設置工	土砂部:209本/日 D16 L=0.5m	2,000.00	本	1,172	2,344,000	
7024	法枠吹付工	モルタル C:S=1:4 枠仕上げ含む コンクリート混和剤(無機顔料・茶)	213.30	m3	83,138	17,733,335	
7026	枠内中詰緑化工(山林砂防工)	土砂部:1.0×10.0m アンカーピンφ9×200mm 止め釘L=150mm	3,058.80	m2	3,259	9,968,629	
7027	枠内中詰緑化工(山林砂防工)	岩盤部:1.0×5.0m アンカーピンφ9×200mm 止め釘L=150mm	21.40	m2	4,306	92,148	
7014	山腹暗渠据付	暗渠パイプφ100mm 掘削断面0.5m2以下	520.00	m	5,246	2,727,920	
7010	既設雪崩予防柵撤去	吊柵 W=2.75m L=1.50m	36.00	基	26,461	952,596	
頁 計						79,261,489	
計						[79261489]	
割出単価						203,233,333	
(備考)	金額計の内	労務費(運転手・助手外) 労務補正率(0%) 週休2日補正係数(1.05)				39,795,570	
	金額計の内	労務費(運転手・助手) 労務補正率(0%) 週休2日補正係数(1.05)				1,440,480	
	金額計の内	形成材料				30,343,812	
	金額計の内	機械賃料 週休2日補正係数(1.04)				291,349	

# 明 細 表

4	流末処理工	浜中地区						
コードNo	(構造)	(森林管理署名)	(事務所名)	メインブロック		サブブロック		
		宗谷森林管理署	本署	旭川(豪)	2	礼文	34	
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考	
86	[ 施 工 数 量 ]		1.00	式	0	0		
4232	砂・砂質土・粘性土・礫質土 床掘	<small>BH=山0.8m3 超低騒音型・排出口対策型(第3次基準値)[B深間工] 掘削・積込 障害なし</small>	127.00	m3	390	49,530		
4243	砂・砂質土・粘性土・礫質土・軟岩(I)A・B・軟岩(II) 埋戻	<small>BH=山0.8m3 超低騒音型・排出口対策型(第3次基準値)[B深間工] ルーズ積込 障害なし</small>	14.00	m3	351	4,914		
4888	礫質土斜面整地(山林砂防工)		28.50	m2	930	26,505		
7047	第1号水路工(流末処理)	<small>掘削断面0.5m2以下 V型トラフ300A 基礎コンクリート(C-1) 山B</small>	9.00	m	20,000	180,000		
7048	第2号水路工(流末処理)	<small>掘削断面0.5m2以下 V型トラフ240A 基礎コンクリート(C-1) 山B</small>	35.60	m	18,210	648,276		
7001	コンクリート打設	<small>ポンプ車打設(無筋10m3/台) 山B C-4P強B 普通養生 打設面清掃含む コンクリート澱和剤(兼機油剤・茶)</small>	1.30	m3	46,130	59,969		
8002	型枠	施工パッケージ単価計算参照	18.00	m2	7,073	127,314		
7049	第3号集水樹(流末処理)	開発型 I 型A樹(下部)	1.00	基	73,506	73,506		
7050	第4号集水樹	開発型 I 型A樹(下部)	1.00	基	141,609	141,609		
8005	集水樹据付(山B)	施工パッケージ単価計算参照	2.00	基	9,207	18,414		
8006	基礎コンクリート(C-1混B)	施工パッケージ単価計算参照	2.10	m3	30,480	64,008		
7005	基礎砕石工	<small>切込砕石0~80mm t=0.2m BH山0.8m3 材料補正+20%</small>	4.50	m3	40,029	180,130		
4574	打継面処理(チップング)		0.90	m2	2,068	1,861		
7051	既設水路撤去	U-300B(車道用蓋付)	1.00	m	2,795	2,795		
7052	既設水路再設置	U-300B(車道用蓋付)	1.00	m	5,591	5,591		
頁 計						1,584,422		
計								
割出単価								
(備考)								

# 明 細 表

4	流末処理工	浜中地区					
コードNo	(構造)	(森林管理署名)	(事務所名)	メインブロック		サブブロック	
		宗谷森林管理署	本署	旭川(豪)	2	礼文	34
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
7053	既設落石防止柵撤去	柵高1.00m 普通作業員	7.80	m	1,844	14,383	
頁 計						14,383	
計						[1598805]	1,598,000
割出単価						1,598,000	
(備考)	金額計の内	労務費(運転手・助手外)	労務補正率(0%)	週休2日補正係数(1.05)		535,249	
	金額計の内	労務費(運転手・助手)	労務補正率(0%)	週休2日補正係数(1.05)		165,178	
	金額計の内	形成材料				721,975	
	金額計の内	機械賃料		週休2日補正係数(1.04)		13,097	

# 明 細 表

5	仮設工	浜中地区						
コードNo	(構造)	(森林管理署名)	(事務所名)	メインブロック		サブブロック		
		宗谷森林管理署	本署	旭川(豪)	2	礼文	34	
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考	
86	[ 施 工 数 量 ]		1.00	式	0	0		
7030	残土積込・運搬	ダンプトラック10t車 運搬距離(片道)7.8km	865.00	m3	2,209	1,910,785		
7031	敷鉄板設置・撤去	1524mm×6096mm×22mm 供用日数180日	20.00	枚	14,175	283,500		
7033	仮設昇降階段設置・撤去	山林砂防工	190.00	m	22,485	4,272,150		
7034	仮設昇降階段資材賃料	供用日180日	34,200.00	m・供用日	17	581,400		
7035	仮設昇降階段資材賃料(基本料)	初回時	190.00	m	664	126,160		
7036	仮設防護柵設置・撤去	B型 1組H=2.0m、L=6.0m	36.00	m	11,662	419,832		
7039	モノレール架設・撤去	30°以上 モノレール500kg積 土木用普通台車 3ヶ月まで 総延長170m	1.00	基	2,510,819	2,510,819		
7041	諸資材モノレール運搬	延長170m その他諸資材 普通台車	2.00	t	4,238	8,476		
7042	残土モノレール運搬	延長170m 土砂 普通台車	50.00	t	3,178	158,900		
7043	砂利敷均し	BH山0.28m3 敷厚0.1m 幅3.0m 切込砂利0~80mm 路面仕上げ無 材料割増+20%	150.00	m2	1,922	288,300		
4932	大型土のう製作・設置	容量 1m3 作業半径6m以下 バックホウ据付	78.00	袋	4,454	347,412		
4934	大型土のう撤去	容量 1m3 作業半径6m以下 バックホウ	78.00	袋	649	50,622		
7054	鉄くず運搬	10t車 運搬距離10.0km(片道)	1.00	車	21,950	21,950		
7055	コククリート殻運搬	ダンプトラック8t車 運搬距離10.0km(片道)	0.03	m3	6,445	193		
頁 計						10,980,499		
計						[10980499]	10,980,000	
割出単価						10,980,000		
(備考)	金額計の内	労務費(運転手・助手外) 労務補正率(0%) 週休2日補正係数(1.05)				5,767,252		
	金額計の内	労務費(運転手・助手) 労務補正率(0%) 週休2日補正係数(1.05)				745,320		
	金額計の内	形成材料				960,280		
	金額計の内	機械賃料 週休2日補正係数(1.04)				1,404,993		

# 明 細 表

○ 1# 浜中地区 ▼

6	間接工事費 共通仮設費	支給品費・無償貸付機械評価額	0	処分費等・飛行経費	0	鋼桁・門扉工場原価・別途製作する構脚柱	0
(構造)	T 直接工事費(+)	94,884,000		o 適用諸経費率		1 治山地すべり工事	
	A 積上仮設費等(+)	0		a 原定率共通仮設費率(%)	7.87		
	S 対象額算定組込経費(+)	0		b 施工地域補正係数	1.3		
	H 対象額算定除外経費(-)	0		c 週休2日補正係数	1.04		
	P 定率仮設費算定対象額	94,884,000		d 採用仮設費率 a * b * c	10.64		
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	小計 (A積み上げ仮設費)		0			0	
3722	工事中モノレール運搬費	トレーラー往復料金 道北	1.00	式	704,000	704,000	
7011	RCM運搬経費	トレーラ 340kmまで 往復	1.00	回	409,600	409,600	
7044	海上輸送費(一般資材)	12(12m未満)3台往復 3台往復 資材運搬 往復1割引	1.00	式	349,239	349,239	
7045	海上輸送費(仮設資材)	12(12m未満)5台2往復(搬入・搬出) 仮設資材等運搬 往復1割引	1.00	式	1,164,130	1,164,130	
	定率現場環境改善費	(T + S) * 0.99 %	1.00	式		939,000	
	小計 (B積み上げ仮設費)		3565969			3,565,000	
	定率共通仮設費	P * 10.64 %	1.00	式		10,095,000	
	計					13,660,000	
(備考)	(参考)金額計の内労務費の金額				0 %割増	0	